

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月26日

【四半期会計期間】 第208期第1四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

【会社名】 株式会社阿波銀行

【英訳名】 The Awa Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 長 岡 奨

【本店の所在の場所】 徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1

【電話番号】 088（623）3131（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括部長 西 大和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目13番7号
株式会社阿波銀行東京支店

【電話番号】 03（3272）6891（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 伊 藤 輝 明

【縦覧に供する場所】 株式会社阿波銀行東京支店
（東京都中央区日本橋室町一丁目13番7号）

株式会社阿波銀行大阪支店
（大阪市中央区久太郎町三丁目1番7号）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| | | 2018年度 第1四半期 連結累計期間 | 2019年度 第1四半期 連結累計期間 | 2018年度 |
|------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | (自2018年4月1日 至2018年6月30日) | (自2019年4月1日 至2019年6月30日) | (自2018年4月1日 至2019年3月31日) |
| 経常収益 | 百万円 | 16,951 | 17,005 | 70,323 |
| うち信託報酬 | 百万円 | | | 1 |
| 経常利益 | 百万円 | 4,077 | 4,354 | 18,433 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 百万円 | 2,681 | 3,105 | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 百万円 | | | 10,958 |
| 四半期包括利益 | 百万円 | 6,198 | 4,717 | |
| 包括利益 | 百万円 | | | 5,462 |
| 純資産額 | 百万円 | 286,116 | 265,742 | 272,331 |
| 総資産額 | 百万円 | 3,306,567 | 3,329,598 | 3,330,769 |
| 1株当たり四半期純利益 | 円 | 61.39 | 72.46 | |
| 1株当たり当期純利益 | 円 | | | 252.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 | 円 | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 円 | | | |
| 自己資本比率 | % | 8.22 | 7.95 | 8.14 |
| 信託財産額 | 百万円 | 93 | 387 | 387 |

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、2018年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分) を (四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。
5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(銀行業)

前連結会計年度において、非連結子会社であったあわぎん成長企業投資事業有限責任組合は、重要性が増したことから、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）における財政状態について、総資産額は、前連結会計年度末（2019年3月31日）比11億円減少し、3兆3,295億円となりました。また、純資産額は、前連結会計年度末比65億円減少し、2,657億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金は、個人預金及び公金預金の増加により、前連結会計年度末比154億円増加し、2兆9,521億円となりました。

貸出金は、個人ローンは増加したものの、一般貸出金及び地公体等向け貸出金が減少したことから、前連結会計年度末比50億円減少し、1兆8,943億円となりました。

有価証券は、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比312億円減少し、1兆185億円となりました。

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）の経営成績について、経常収益は、株式等売却益の増収などから、前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）比53百万円増収の170億5百万円となりました。

また、経常費用は、国債等債券売却損の減少などから、前第1四半期連結累計期間比2億23百万円減少し、126億50百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比2億77百万円増益の43億54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比4億23百万円増益の31億5百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、有価証券利息配当金の減収などから、前第1四半期連結累計期間比1億57百万円減益の83億16百万円となりました。

一方、役務取引等収支は、役務取引等費用の減少などから、前第1四半期連結累計期間比97百万円増益の19億62百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券関係損益の増益などから、前第1四半期連結累計期間比3億29百万円増益の5億89百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 相殺消去額() | 合計 |
|-----------|--------------|---------|---------|----------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 資金運用収支 | 前第1四半期連結累計期間 | 8,134 | 339 | | 8,474 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 7,970 | 346 | | 8,316 |
| うち資金運用収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 8,375 | 1,121 | 5 | 9,491 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 8,204 | 1,190 | 5 | 9,389 |
| うち資金調達費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 240 | 781 | 5 | 1,017 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 234 | 843 | 5 | 1,072 |
| 信託報酬 | 前第1四半期連結累計期間 | | | | |
| | 当第1四半期連結累計期間 | | | | |
| 役務取引等収支 | 前第1四半期連結累計期間 | 1,857 | 8 | | 1,865 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 1,956 | 6 | | 1,962 |
| うち役務取引等収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 2,223 | 21 | | 2,244 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 2,047 | 18 | | 2,066 |
| うち役務取引等費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 366 | 13 | | 379 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 91 | 12 | | 103 |
| その他業務収支 | 前第1四半期連結累計期間 | 390 | 130 | | 260 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 438 | 150 | | 589 |
| うちその他業務収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 3,622 | 86 | | 3,709 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 3,675 | 182 | | 3,857 |
| うちその他業務費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 3,232 | 216 | | 3,449 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 3,236 | 31 | | 3,268 |

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、保険等の代理業務の減収などから、前第1四半期連結累計期間比1億77百万円減収の20億66百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前第1四半期連結累計期間比2億75百万円減少し、1億3百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|-----------|--------------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益 | 前第1四半期連結累計期間 | 2,223 | 21 | 2,244 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 2,047 | 18 | 2,066 |
| うち預金・貸出業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 502 | | 502 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 512 | | 512 |
| うち為替業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 370 | 19 | 390 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 358 | 17 | 376 |
| うち証券関連業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 271 | | 271 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 223 | | 223 |
| うち代理業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 591 | | 591 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 447 | | 447 |
| 役務取引等費用 | 前第1四半期連結累計期間 | 366 | 13 | 379 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 91 | 12 | 103 |
| うち為替業務 | 前第1四半期連結累計期間 | 85 | 8 | 93 |
| | 当第1四半期連結累計期間 | 85 | 7 | 92 |

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|---------|--------------|-----------|---------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 預金合計 | 前第1四半期連結会計期間 | 2,646,086 | 60,534 | 2,706,620 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 2,697,370 | 75,868 | 2,773,239 |
| うち流動性預金 | 前第1四半期連結会計期間 | 1,597,849 | | 1,597,849 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 1,674,772 | | 1,674,772 |
| うち定期性預金 | 前第1四半期連結会計期間 | 1,040,485 | | 1,040,485 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 1,010,877 | | 1,010,877 |
| うちその他 | 前第1四半期連結会計期間 | 7,751 | 60,534 | 68,285 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 11,720 | 75,868 | 87,588 |
| 譲渡性預金 | 前第1四半期連結会計期間 | 162,871 | | 162,871 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 178,905 | | 178,905 |
| 総合計 | 前第1四半期連結会計期間 | 2,808,958 | 60,534 | 2,869,492 |
| | 当第1四半期連結会計期間 | 2,876,276 | 75,868 | 2,952,145 |

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金、定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内店業種別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（末残・構成比）

| 業種別 | 前第1四半期連結会計期間 | | 当第1四半期連結会計期間 | |
|------------------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 国内店 (除く特別国際金融取引勘定分) | 1,830,392 | 100.00 | 1,894,373 | 100.00 |
| 製造業 | 263,055 | 14.37 | 269,304 | 14.22 |
| 農業, 林業 | 8,862 | 0.48 | 8,823 | 0.46 |
| 漁業 | 1,393 | 0.08 | 1,672 | 0.09 |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 926 | 0.05 | 914 | 0.05 |
| 建設業 | 62,760 | 3.43 | 66,078 | 3.49 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 36,981 | 2.02 | 43,266 | 2.28 |
| 情報通信業 | 11,174 | 0.61 | 11,582 | 0.61 |
| 運輸業, 郵便業 | 85,987 | 4.70 | 96,399 | 5.09 |
| 卸売業, 小売業 | 250,193 | 13.67 | 253,426 | 13.38 |
| 金融業, 保険業 | 11,333 | 0.62 | 41,514 | 2.19 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 275,184 | 15.03 | 276,220 | 14.58 |
| 各種サービス業 | 271,403 | 14.83 | 272,231 | 14.37 |
| 地方公共団体 | 210,658 | 11.51 | 195,909 | 10.34 |
| その他 | 340,473 | 18.60 | 351,990 | 18.58 |
| 国内店名義現地貸 | | | 5,040 | 0.27 |
| 特別国際金融取引勘定分 | | | | |
| 政府等 金融機関 その他 | | | | |
| 合計 | 1,830,392 | | 1,894,373 | |

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学术研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

| 資 産 | | | | |
|-------|-------------------------|--------|------------------------------|--------|
| 科目 | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 有価証券 | 75 | 19.40 | 75 | 19.39 |
| 現金預け金 | 312 | 80.60 | 312 | 80.61 |
| 合計 | 387 | 100.00 | 387 | 100.00 |

| 負 債 | | | | |
|------|-------------------------|--------|------------------------------|--------|
| 科目 | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 金銭信託 | 387 | 100.00 | 387 | 100.00 |
| 合計 | 387 | 100.00 | 387 | 100.00 |

- (注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円 当第1四半期連結会計期間 百万円
2 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

銀行業

銀行業の経常収益は、株式等売却益の増収などから、前第1四半期連結累計期間比51百万円増収の134億30百万円、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比1億41百万円増益の41億71百万円となりました。

リース業

リース業の経常収益は、リース売上高の増収から、前第1四半期連結累計期間比26百万円増収の36億80百万円、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比1億48百万円増益の2億8百万円となりました。

(注) 「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年7月26日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 43,240,000 | 43,240,000 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 43,240,000 | 43,240,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2019年6月30日 | | 43,240 | | 23,452 | | 16,232 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 83,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 43,020,700 | 430,207 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 135,500 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 43,240,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 430,207 | |

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式215,400株（議決権2,154個）が含まれております。

2 上記の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ500株（議決権5個）及び80株含まれております。

3 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 当行 | 徳島市西船場町 二丁目24番地の1 | 83,800 | | 83,800 | 0.19 |
| 計 | | 83,800 | | 83,800 | 0.19 |

(注) 1 役員報酬BIP信託が保有する当行株式215,400株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月20日から2019年6月17日までに、自己株式330,000株を取得しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 255,631 | 286,611 |
| コールローン及び買入手形 | 5,549 | 11,856 |
| 買入金銭債権 | 1,260 | 1,421 |
| 商品有価証券 | 952 | 1,004 |
| 有価証券 | 2 1,049,832 | 2 1,018,553 |
| 貸出金 | 1 1,899,448 | 1 1,894,373 |
| 外国為替 | 7,008 | 4,009 |
| リース債権及びリース投資資産 | 1 28,522 | 1 28,519 |
| その他資産 | 45,566 | 45,462 |
| 有形固定資産 | 35,331 | 35,602 |
| 無形固定資産 | 4,143 | 4,735 |
| 退職給付に係る資産 | 6,411 | 6,418 |
| 繰延税金資産 | 213 | 211 |
| 支払承諾見返 | 8,164 | 7,927 |
| 貸倒引当金 | 17,265 | 17,109 |
| 資産の部合計 | 3,330,769 | 3,329,598 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,755,865 | 2,773,239 |
| 譲渡性預金 | 180,878 | 178,905 |
| コールマネー及び売渡手形 | 3,884 | - |
| 債券貸借取引受入担保金 | 27,437 | 23,942 |
| 借入金 | 38,993 | 39,493 |
| 外国為替 | 2 | 25 |
| その他負債 | 20,346 | 21,113 |
| 賞与引当金 | 28 | - |
| 役員賞与引当金 | 47 | - |
| 退職給付に係る負債 | 506 | 403 |
| 役員退職慰労引当金 | 12 | 7 |
| 株式報酬引当金 | 58 | 75 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 466 | 401 |
| 偶発損失引当金 | 962 | 929 |
| 繰延税金負債 | 18,049 | 14,657 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,732 | 2,732 |
| 支払承諾 | 8,164 | 7,927 |
| 負債の部合計 | 3,058,437 | 3,063,855 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 23,452 | 23,452 |
| 資本剰余金 | 20,069 | 20,069 |
| 利益剰余金 | 160,069 | 162,203 |
| 自己株式 | 1,043 | 1,943 |
| 株主資本合計 | 202,548 | 203,783 |
| その他有価証券評価差額金 | 65,837 | 58,229 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,629 | 2,776 |
| 土地再評価差額金 | 5,187 | 5,187 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 387 | 324 |
| その他の包括利益累計額合計 | 68,783 | 60,964 |
| 非支配株主持分 | 1,000 | 994 |
| 純資産の部合計 | 272,331 | 265,742 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,330,769 | 3,329,598 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 経常収益 | 16,951 | 17,005 |
| 資金運用収益 | 9,491 | 9,389 |
| (うち貸出金利息) | 5,949 | 5,901 |
| (うち有価証券利息配当金) | 3,490 | 3,442 |
| 役務取引等収益 | 2,244 | 2,066 |
| その他業務収益 | 3,709 | 3,857 |
| その他経常収益 | ¹ 1,505 | ¹ 1,692 |
| 経常費用 | 12,874 | 12,650 |
| 資金調達費用 | 1,017 | 1,072 |
| (うち預金利息) | 176 | 235 |
| 役務取引等費用 | 379 | 103 |
| その他業務費用 | 3,449 | 3,268 |
| 営業経費 | 7,176 | 7,251 |
| その他経常費用 | ² 852 | ² 954 |
| 経常利益 | 4,077 | 4,354 |
| 特別利益 | - | 1 |
| 固定資産処分益 | - | 1 |
| 特別損失 | 122 | 8 |
| 固定資産処分損 | 20 | 8 |
| 減損損失 | 101 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,954 | 4,347 |
| 法人税等 | 1,188 | 1,232 |
| 四半期純利益 | 2,766 | 3,115 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 84 | 9 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,681 | 3,105 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,766 | 3,115 |
| その他の包括利益 | 3,431 | 7,832 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,281 | 7,622 |
| 繰延ヘッジ損益 | 136 | 146 |
| 退職給付に係る調整額 | 13 | 63 |
| 四半期包括利益 | 6,198 | 4,717 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,926 | 4,713 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 271 | 4 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

あわぎん成長企業投資事業有限責任組合は重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1 税金費用の処理

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。)及び執行役員(取締役と併せて以下、「取締役等」という。)を対象に、役員報酬B I P信託による業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、業績及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は、前連結会計年度末749百万円、当第1四半期連結会計期間末749百万円であります。

(3) 期末株式数は、前連結会計年度末215千株、当第1四半期連結会計期間末215千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 破綻先債権額 | 2,105百万円 | 2,299百万円 |
| 延滞債権額 | 38,425百万円 | 36,853百万円 |
| 3カ月以上延滞債権額 | 493百万円 | 572百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 5,820百万円 | 6,046百万円 |
| 合計額 | 46,845百万円 | 45,772百万円 |

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|--|-------------------------|------------------------------|
| | 18,700百万円 | 18,885百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|---------|---|---|
| 償却債権取立益 | 177百万円 | 229百万円 |
| 株式等売却益 | 1,034百万円 | 1,409百万円 |

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|----------|---|---|
| 貸倒引当金繰入額 | 552百万円 | 774百万円 |
| 株式等売却損 | 59百万円 | 127百万円 |
| 株式等償却 | 百万円 | 2百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 528百万円 | 599百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|--------------|
| 2018年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 984 | 4.50 | 2018年3月31日 | 2018年6月27日 | その他利益 剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|--------------|
| 2019年5月10日 取締役会 | 普通株式 | 971 | 22.50 | 2019年3月31日 | 2019年6月10日 | その他利益 剰余金 |

(注) 1 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

2 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | 調整額 (百万円) | 四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) |
|---------------|--------------|---------------|------------|--------------|----------------------------|
| | 銀行業 (百万円) | リース業 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 経常収益 | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 13,342 | 3,608 | 16,951 | | 16,951 |
| セグメント間の内部経常収益 | 35 | 45 | 81 | 81 | |
| 計 | 13,378 | 3,654 | 17,032 | 81 | 16,951 |
| セグメント利益 | 4,030 | 59 | 4,090 | 13 | 4,077 |

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額 13百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業において、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額101百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | 調整額 (百万円) | 四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) |
|---------------|--------------|---------------|------------|--------------|----------------------------|
| | 銀行業 (百万円) | リース業 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 経常収益 | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 13,373 | 3,632 | 17,005 | | 17,005 |
| セグメント間の内部経常収益 | 56 | 48 | 105 | 105 | |
| 計 | 13,430 | 3,680 | 17,110 | 105 | 17,005 |
| セグメント利益 | 4,171 | 208 | 4,380 | 25 | 4,354 |

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っており、また、セグメント利益の調整額25百万円は、セグメント間の取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|---------------------------------|-----|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 円 | 61.39 | 72.46 |
| (算定上の基礎) | | | |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 百万円 | 2,681 | 3,105 |
| 普通株主に帰属しない 金額 | 百万円 | | |
| 普通株式に係る 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | 百万円 | 2,681 | 3,105 |
| 普通株式の 期中平均株式数 | 千株 | 43,681 | 42,850 |

(注) 1 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2 役員報酬BIP信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は215千株であります。なお、前第1四半期連結累計期間においては該当ありません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式の取得

当行の連結子会社である阿波銀リース株式会社は、2019年7月16日付で自己株式を取得いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

| 結合当事企業の名称 | 事業の内容 |
|------------|-------|
| 阿波銀リース株式会社 | リース業務 |

(2) 企業結合日

2019年7月16日

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社による非支配株主からの自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ一体経営の強化を目的に、非支配株主が保有する自己株式を取得したものであります。この結果、全ての連結子会社において当行グループの議決権比率が100%となりました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3 連結子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|-------|--------|
| 取得の対価 | 現金預け金 | 958百万円 |
| 取得原価 | | 958百万円 |

2 【その他】

期末配当

2019年5月10日開催の取締役会において、第207期の期末配当につき次のとおり決議いたしました。

| | |
|-------------------|------------|
| 期末配当金総額 | 971百万円 |
| 1株当たりの期末配当金 | 22円50銭 |
| 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年6月10日 |

(注) 期末配当金総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月26日

株式会社阿波銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

| | | | | |
|--------------------|-------|---|---|-----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 黒 | 木 | 賢一郎 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大 | 橋 | 正紹 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社阿波銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社阿波銀行及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。